

7校の夜間定時制の存続を求める10・5緊急集会

立川(立川市) 小山台(品川区) 桜町(世田谷区) 大山(板橋区)
北豊島工科(板橋区) 蔵前工科(台東区) 葛飾商業(葛飾区)

2024年10月5日(土)14:00~16:00

ラパスホール

都教委は8月22日、立川、小山台に加えて、新たに5校の夜間定時制(桜町、大山、北豊島工科、蔵前工科、葛飾商業)の生徒募集停止の計画を明らかにしました。7校もの夜間定時制をいっきよに募集停止/廃校にしていいのでしょうか！

緊急集会content

- 7校を募集停止にする杜撰な計画について
- なぜ、夜間定時制は必要なのか
～多賀哲弥さん(元都立高校定時制教員)のお話
- 各校の関係者・市民の交流

主催:小山台高校定時制の廃校に反対する会

東京都立立川高等学校芙蓉会(定時制同窓会)

立川高校定時制の廃校に反対する会

都立夜間定時制高校廃校をめぐる経過と主な取り組み(街頭宣伝、要請行動などは除く)

2015年11月26日	都教委「都立高校改革推進計画・新実施計画(案)」の骨子を発表
2016年 1月29日	映画監督の山田洋次さんら、学者・文化人の共同声明が125人に
2月 9日	署名提出。立川定12,786筆、4校8,378筆、計21,164筆
2月12日	「都立高校改革推進計画・新実施計画」策定。4校の定時制(雪谷・小山台・江北・立川)の閉課程(廃止)を決定
9月23日	署名28,728筆を提出
10月13日	教育委員会にて、雪谷高校定時制を2018年度に生徒募集停止の予告
2017年 6月12日	都庁にて、小池都知事への緊急アピール発表
9月～	緊急アピールに賛同した4,146人の名前入りのジャンボチラシを配布
10月12日	教育委員会にて、雪谷高校定時制の生徒募集停止を決定(廃校へ) 教育委員会にて、江北高校定時制を2019年度に生徒募集停止の予告
2018年10月11日	教育委員会にて、江北高校定時制の生徒募集停止を決定(廃校へ)
2019年10月10日	小山台の署名10,362筆、立川の署名12,553筆を提出 教育委員会にて、小山台と立川の生徒募集停止の予告なし
2020年10月 8日	署名13,493筆を提出 教育委員会にて、小山台と立川の生徒募集停止の予告なし
2021年 3月 5日	都議会予算特別委員会で小池知事が「夜間定時制高校は重要な役割を果たしている」と発言
4月 8日	都庁にて、小山台高校定時制、立川高校定時制の存続を求めるアピール発表
10月14日	署名29,221筆提出。教育委員会にて小山台と立川の生徒募集停止の予告なし
2022年10月20日	署名10,051筆提出。教育委員会にて、小山台と立川の生徒募集停止の予告なし
2023年 2月11日	TOKYO FM「東京ニュースレディオ」が小山台と立川の反対運動を紹介
9月 3日	学習会(オンライン)「夜間定時制ってどんなところ？」30人参加。小山台と立川の卒業生発言
10月26日	署名12,119筆提出(最終的に12,120筆となる) 教育委員会にて立川高校定時制を2025年度に募集停止の予告
11月 9日	東京都教育委員会に「公開質問」提出
2024年 3月21日	立川高校定時制同窓会が都議会に募集停止予告を取り消す陳情提出(少数否決)
8月22日	都教委「都立高校におけるチャレンジサポートプラン(案)」公表。新たに5校の夜間定時制(桜町・大山・北豊島工科・蔵前工科・葛飾商業)の募集停止計画を示す
9月25日	立川・小山台の募集停止撤回の署名15,288筆、立川・小山台・桜町・大山・北豊島工科・蔵前工科・葛飾商業の7校の募集停止撤回の署名6,737筆を提出

4校の閉課程決定から現在まで ()は募集人員

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
雪谷	募集停止予告 募集(30)	募集停止決定 募集(30)	募集停止			廃校				
小山台	募集(60)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	募集(30)	
江北	募集(90)	募集停止予告 募集(60)	募集停止決定 募集(30)	募集停止			廃校 足立地区チャ レンジ開校			
立川	募集(90)	募集(90)	募集(60)	募集(60)	募集(60)	募集(60)	募集(60) 全日制に理数 科設置	募集停止予告 募集(60)	募集(60)	立川地区チャ レンジ開校
	新実施計画 4校の閉課程 決定			新実施計画 (第二次)					チャレンジサ ポートプラン 5校の閉課程 決定	

入学者数

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
小山台	23	22	11	13	13	10	13	10	6	
立川	71	91	57	51	40	41	24	37	27	

*立川高校定時制の在籍数(2024年度) 1年27人 2年40人 3年38人 4年35人 計 140人

- 夜間定時制課程については、入学者選抜の応募倍率が著しく低い状況が続いています。学校・学級規模の極端な小規模化は、ホームルーム活動や学校行事などの特別活動が低調になり、集団活動を通じた教育効果が十分に得られないことが懸念されます。また、多様な生徒同士の交流の機会を得ることも困難な状況となります。このため、過去5年間の平均入学手続人員が概ね10名以下の学校が多数生じている状況を踏まえ、一部の夜間定時制課程について、学科ごとに地域バランス等を考慮した上で募集停止を実施し、生徒を適切な環境の学校で受け入れていきます。

対象校	実施計画		
	7年度	8年度	9年度
深沢高校 【新たな受入環境充実校へ改編】		新たなタイプの学校として生徒募集開始 〔令和10年度 改編完了〕	
立川地区チャレンジスクール 【チャレンジスクール 開校】	開校 〔順次生徒を受入 令和10年度完成〕		
砂川高校 【昼夜間定時制課程 学級増】	夜間部1学級増 〔令和10年度 規模拡大完了〕		
大江戸高校、六本木高校 【チャレンジスクール 学級増】		各校1学級増 〔令和11年度 規模拡大完了〕	
立川高校 【夜間定時制課程 募集停止】	生徒募集停止 〔令和9年度末 閉課程予定〕		
小山台高校、桜町高校、大山高校 北豊島工科高校、蔵前工科高校 葛飾商業高校 【夜間定時制課程 募集停止】		生徒募集停止 〔令和10年度末 閉課程予定〕	

2024年8月30日

東京都教育委員会 様

立川高校、小山台高校に加えて新たに5校の夜間定時制の生徒募集を停止する計画についての公開質問

小山台高校定時制の廃校に反対する会
東京都立立川高等学校芙蓉会（定時制同窓会）
立川高校定時制の廃校に反対する会
連絡先 河合美喜夫 090-6137-0876
mkokawai@gmail.com

8月22日の教育委員会で、都教委は困難を抱える生徒に対する支援の取り組みとして「都立高校におけるチャレンジサポートプラン（案）」を公表し、その中で「困難を抱える生徒の受入環境の充実」のために、新たに5校の夜間定時制の生徒募集を停止にする計画を報告しました。また、2016年に閉課程を決定した小山台高校定時制についても、2026年度に募集停止となっています。新たに募集停止の対象となったのは、桜町高校（世田谷区）、大山高校（板橋区）、北豊島工科高校（板橋区）、蔵前工科高校（台東区）、葛飾商業高校（葛飾区）の5校の夜間定時制です。

私たちはこの間、立川高校定時制と小山台高校定時制の存続を求める署名を集めています。5月21日には第1次分として7,323筆を提出しました。困難を抱える生徒の救済策として、困難を抱える生徒の教育を行っている夜間定時制の募集停止をすることは許されません。夜間定時制の募集停止の撤回を求めます。

以下、この計画にかかわって質問をします。

- (1) 生徒募集停止の理由に「困難を抱える生徒の受入環境充実のための再編」をあげていますが、困難を抱える生徒が多くいる夜間定時制こそ、募集停止ではなく、もっと環境を充実させるべきではありませんか。
- (2) 5校の生徒募集停止の代替となる学校はどこを想定していますか。チャレンジスクールや昼夜間定時制には工科高校、商業高校の受け皿になる施設等はありませんがこのことについてどう考えますか。
- (3) 生徒募集停止の計画を立案するにあたって、5校を訪問し、直接、各校の教育環境を調査しましたか。
- (4) 新たに募集停止となった5校の教職員やPTA、同窓会、生徒などの関係者に募集停止の説明を行いましたか。今後、説明をする予定はありますか。

以上の質問について、9月25日までに回答願います。この質問は事案の重要性から公開とさせていただきます。期日までに回答がない場合は、回答がなかったことを公開します。

あらためて夜間定時制高校の存在意義について考える

2024年10月5日

元都立定時制高校教員 多賀哲弥

1. 都教委の論理

夜間定時制を廃止する都教委の論理は主に以下の3点である。

- ① 生徒数が少ない → 行事や部活動に支障をきたす、生徒が切磋琢磨できない
- ② 勤労青少年が数%しかいない
- ③ 3部制の定時制(チャレンジスクールや昼夜間定時制)には希望者が多い。
→ 3部制の定時制を増やし、夜間定時制を廃止する。

2. 都教委の論理は正しいか

(1) 生徒数が少ないことについて

夜間定時制全体で「生徒数が少ない。希望者が減っている」ことは事実。しかし、だから教育活動に支障をきたすというのは一面的。蛇足ながら、この論理は「少人数学級」を実施しないための理由にも使われているが、2点で間違っている。

*この理屈は、すぐ学校行事や部活を持ち出すが、肝心の授業については全く語らない。授業では少人数の方がいいのは明らか。

*学校行事や部活に支障があるというが、それは工夫次第でいかようにもなる。大人数でなければ切磋琢磨できないということもない。

夜間定時制の場合、少人数だからこそ救われたという生徒のほうが多い。夜間定時制は教員が全生徒の名前を覚えられる程度の規模の学校が多い。全生徒を「おい」「おまえ」ではなく「名前」で呼び合える夜間定時制こそ最もヒューマンな学校である。チャレンジスクールなどは「少人数授業」だが、学校規模では1000人近くの生徒がいる大規模校である。とても夜間定時制のようにはいかない。

(2) 「勤労青少年」が少ないことについて

都教委のいう「勤労青少年」は、文科省の中学卒業生の進路統計の「就職者」を根拠にしている。3月卒業時点での「就職者」は正規雇用者または正規雇用に近い者であり、アルバイトなどは見ていない。大学卒でも非正規雇用が蔓延している今日、中卒で正規雇用の仕事がどのくらいあるというのか。

これをもって「勤労青少年はいない」というのは間違っている。夜間定時制の生徒は、1年の入学時とはもかく、上級生になれば大半の生徒がアルバイトをする。実態はまさしく「勤労青少年」である。

全日制の生徒でも放課後アルバイトをしている生徒は多いが、夜間定時制と大きく違うのは学校側の姿勢である。全日制のアルバイトは「本来は望ましくないが黙認」というのが基本姿勢。しかし、夜間定時制は昼間働くことを積極的に勧め、ハローワークなどにも引率する。だから、夜間定時制では生徒の仕事の様子や労働条件などが公然と話題になり、教員が生徒の労働に対して助言などが自然に行われる。場合によっては労働条件等への介入も可能となる。

(3) 夜間定時制は「勤労青少年」の学校か

私は1971年から2006年まで都立の夜間定時制に勤務した。主な生徒の変遷は以下のとおりである。

*戦後まもない頃は、経済的理由で全日制に行けなかった生徒が働きながら学ぶ、文字通り「苦学生」の学校だった。ただ、私はこの時期については直接かかわっていないので、聞いたり読んだりした話である。

*60年代の高度経済成長期になると、地方から集団就職で東京に来た若者でいっぱいになる。私が最初に担任したクラスは1970～71年に集団就職列車の最後のほうにきた生徒たちであった。30数人の生徒の中で都民は5～6人だった。

*本題から外れるが、この時期に「PTA」がなくなった定時制が少なくない。私の勤務校でも、親が地方にいて学校とかかわりを持ってない上に、自分で学費を出している生徒がPTA会費まで払うのはおかしいという声に押された形で廃止した。一方、雇用主と教職員の会「ETA」が盛んだったが、これも衰退期に差し掛かっていた。

*集団就職期が終わると、地方からの生徒は激減し、定時制の生徒急減期を迎える。高校進学率が上昇し、各地で高校増設運動が取り組まれるが、高校増設が追い付かず、入試で不合格になる生徒が多くなる。そういう生徒たちが夜間定時制に来て、都民や近隣の県の生徒が増加する。

*1980年ごろからいわゆる「非行」が問題になる。中学校があれば「非行」に取り組む教育実践も注目された。これらの中卒性たちは全日制に入れないうち、入ってもすぐ退学となり、夜間定時制にきた。私が大崎定に異動した時期は暴走族のたまり場であった。この時期は夜間定時制生徒が増加する。

*1990年後半になると不登校、登校拒否の生徒が増えてくる。当時は不登校だと内申書で「1」がつき、都立の全日制には合格できなかった。クラスの半分以上が不登校経験者という時代になる。

*2000年頃からは、不登校経験者に加え、障害のある生徒、外国につながる生徒などが増えてきた。こうした多様な生徒が混在する状況になった2006年3月、私は定年退職した。

今日の夜間定時制はまた違った姿を見せていると思うが、夜間定時制は、その時代・時代に「全日制に入れなかった、全日制からはじかれた、全日制になじめなかった」生徒たちの拠り所であった。「苦学生」たる「勤労青少年時代」もその時代の一面である。そして、底流には一貫して「貧困」がある。

したがって、勤労青少年がいなくなったから夜間定時制高校はいらないのかと言えば、そんなことはない。教育的な環境や条件で困難を抱えている、弱い立場に置かれている生徒たちが存在する限り、夜間定時制の必要性はなくなる。

したがって、都教委などが考えているような意味で「夜間定時制は勤労青少年の学校か」と言われれば、そうではない。しかし、夜間定時制の生徒の多くが働いている現実が変わっていない。その点では「勤労青少年」の学校であり続けている。

(4)「多様な学び」と夜間定時制、特に東京のチャレンジスクールとのかかわりで

さまざまなタイプの学校が作られ、多様な学びが喧伝されているが、私は、日本の高校の場合、大きく3つのタイプに大別されると考える。全日制タイプ、夜間定時制タイプ、通信制タイプである。チャレンジスクールは制度的には定時制だが、教育方法や生活指導等を見ると「全日制の变化形」と言わざるを得ない。

夜間定時制は、生徒にとって小中学校で経験してきた学校とは全く違っている。小3から中3まで6年間不登校で大崎定に入学し、4年間皆勤した生徒はこう言った。「ここは学校らしくないから良かった」。いかに今の小中学校が「学校嫌い」を作っているかを痛感させられた。夜間定時制は「法に触れること」以外の校則はない。これは少人数だからできることであって、大人数の全日制やチャレンジスクールではどう頑張っても無理である。

私立の広域通信制が人気だ。サポート校とのダブルスクールから通信制高校自体が「通学型」に変化してきている。「1日通学型」「3日通学型」など。修学旅行や「制服」まである。生徒のニーズと言えばその通りであるが、本来の「通信制」から「出席管理が緩い全日制」タイプにシフトしているだけにしか見えない。

(5)設置者としての都教委の責任を問う

夜間定時制の生徒が減ったから廃止というのは「しょうがない」ことではない。設置者である都教委は夜間定時制の生徒募集にどんな努力をしてきたのか。広域通信制高校の展示会を後援するより、夜間定時制を宣伝すべきである。しかし、その努力は全くと言っていいほどしていない。チャレンジや3部制の宣伝ばかりである。

設置者としての責任をどう思っているのか。設置者が努力もしないで、生徒が減ったから廃止というのは、民間の経営では失格である。

都立蔵前工科高等学校夜間定時制の存続を求める
意見書を都に提出することについての陳情

【陳情の趣旨】

「東京都立蔵前工科高等学校夜間定時制の生徒募集停止の決定を行わないことを求める意見書」を、台東区議会として、東京都に対して提出してください。

【陳情の理由】

東京都教育委員会は、本年8月22日に、現在の中学2年生が受験する2026年度入試から、都立高校6校の夜間定時制課程で生徒募集を停止する方針を明らかにしました。その中には、台東区内の蔵前工科高等学校（蔵前一丁目3-57）夜間定時制課程も含まれています。

いま夜間定時制高校は、不登校経験者や高校中途退学者、海外にルーツを持つ生徒などの居場所であり、少人数で一人ひとりの特性に合わせた支援ができる重要な役割を担っています。台東区内にはほかに、三部制・単位制を導入した東京都立浅草高等学校（今戸一丁目8-13）もありますが、浅草高等学校が普通科のみなのに対し、蔵前工科高等学校夜間定時制課程は建築工学科を設置し、建築と設備工業について学ぶことができるなど、両者はまったく異なる教育課程を編成しています。

また東京都立の工科高等学校夜間定時制課程は、台東区の近隣であれば、荒川工科高等学校（荒川区南千住六丁目42-1）、本所工科高等学校（葛飾区南水元四丁目21-1）、墨田工科高等学校（江東区森下五丁目1-7）がありますが、蔵前工科高等学校は設備工業の分野を学ぶことができる都内唯一の高等学校として知られています。このように蔵前工科高等学校は、他校に類を見ない、唯一無二の教育をおこなう夜間定時制高校だといえることができます。

東京都教育委員会は、上述した都立高校6校の夜間定時制課程の生徒募集を停止する代わりに、チャレンジスクールの定員を増やすなどして、受け皿を充実させるとしています。チャレンジスクールとは、「小・中学校で不登校の経験があったり、長期欠席等が原因で高校を中途退学したり、これまでの学校生活の中では、自己の能力や適性を生かしきれなかった生徒が、自分の目標を見付け、それに向かってチャレンジする高校」（東京都ホームページより）とあります。東京都のこのような取り組み自体は評価しますが、チャレンジスクールは都内に6校（北区、世田谷区、江東区、港区、中野区、足立区）しかなく、台東区内にはありません。また何より、これらのチャレンジスクールでは、建築や設備工業について専門的に学ぶことはできません。以上のように、独自の教育課程を有する蔵前工科高等学校夜間定時制課程は、まさにかげがえのない教育機関であり、生徒募集停止の決定を拙速に下すべきものではありません。

蔵前工科高等学校は、1924年に東京市立浅草工業専修学校として、浅草馬道の富士尋常小学校内で夜間に授業を開始し、以来100年にわたり工業技術のスペシャリストを育成し、産業界を担う多くの人材を輩出してきました。この伝統ある夜間定時制高校は、台東区の宝です。いまこそ台東区の方で、蔵前工科高等学校夜間定時制課程を存続させるべく、「東京都立蔵前工科高等学校夜間定時制の生徒募集停止の決定を行わないことを求める意見書」を提出されるよう陳情いたします。

令和6年8月30日

台東区議会議長

高 森 喜美子 殿

板橋区議会議員 田中 やすのり 様

陳情者 板橋区中台
住所・名前省略

都立北豊島工科高校及び大山高校の夜間定時制廃止見直しを求める意見書の提出を求める陳情

【陳情項目】

- 1、 東京都教育委員会に対し、都立北豊島工科高校及び大山高校の夜間定時制廃止方針の見直しを求める意見書を区議会として提出してください。
- 2、 都立北豊島工科高校及び大山高校を含む夜間定時制廃止方針について、都民説明会の開催を求めているいただきたい。
- 3、 都立高校のあり方について、現場や関係者の声を反映させるため、都民検討会を設置するよう求めているいただきたい。

【陳情の趣旨】

東京都教育委員会が本年8月22日に公表した『都立高校におけるチャレンジサポートプラン』(案)で、夜間定時制について、小山台高校に加え新たに5校を廃止する方針が明らかになり、都立高校の充実を願う私たちは大変衝撃を受けました。区内にある定時制でも北豊島工科高校及び大山高校が対象となっています。

夜間定時制は、働きながら学ぶことができることだけでなく、様々な生徒を受け入れ、専任の教員による丁寧な関りで多くの卒業生を輩出してきました。しかしながら、プランでは、夜間定時制の役割やその充実などについては全く触れられておらず、チャレンジスクールの充実の方向性しか示されていません。夜間定時制の生徒が極端に少なくなっていることを理由にしていますが、不登校の経験がある生徒を対象とするチャレンジスクールと働きながら通学することを推奨する夜間定時制とは、役割が異なります。また、夜間定時制でも不登校だった生徒の選択しにもなっており、生徒数の減少を理由に廃止することは、東京都教育委員会も掲げる多様な学びの場を奪うことになりかねません。

北豊島工科高校定時制は機械科のみの課程ですが、廃止されれば、近隣では中野工科高校しかありません。工業課程の北豊島工科高校は、これまで区内産業の担い手を育てる上でも重要な役割を果たしてきました。定時制の廃止は、板橋区の地域経済にとっても大きな問題です。大山高校は普通科ですが、同じく普通科の板橋有徳高校は単位制であり、学年制の課程とは異なります。

また、東京都教育委員会が実施するアンケート調査においても、都立高校を選択する理由として自宅から近いことが上位にあり、特に夜間定時制では職場と自宅に近い学校を選択できることも継続する上で重要と考えます。

問題なのは、本プラン策定にあたり、夜間定時制についてどのような議論が行われたのかが全く見えないことです。9月20日までパブリックコメントが実施されていますが、本来、策定過程において、現場や関係者、実際に通う生徒の声を聞くべきではないでしょうか。これから進路として選択する可能性のある区内の子どもたちのためにも、十分な選択肢を保障し、いずれの選択においても、充実した教育が受けられるようにすることこそ、取り組んでいただきたいと願っています。ぜひ、区議会として、東京都教育委員会に声を上げていただけますよう、陳情いたします。

以上

東京都教育委員会教育長 浜佳葉子 様

希望するすべての子どもの高校進学と夜間定時制の存続を求める要請書

生かそう 1947 教育基本法

子どもと教育を守る東京連絡会（東京教育連絡会）

代表世話人 石山久男 村田智子

東本久子 工藤芳弘

「生かそう 1947 教育基本法 子どもと教育を守る東京連絡会（東京教育連絡会）」は、すべての子どものすこやかな成長を願い、学校と地域での教育と東京都の教育条件について、さまざまな要請と提言をおこなっています。

昨年(2023年)度、都内の公立中学校を卒業した子どもたちの進路状況調査結果が7月に発表され、全日制高校への進学率（昼夜間定時制で、全日制と同じ時間帯で履修する部を含まない）は86.48%でした。全日制への進学率は、2018年度までの数年は90%台で推移していましたが、2019年度に89.60%となつて以降、2020年度89.01%、2021年度88.36%、2022年度87.55%と、急速に下がっています。

一方、昨年12月に東京都中学校長会進路対策委員会が行った高校進学の「第一志望予定調査」によれば、この学年の生徒の89.28%が全日制高校（昼夜間定時制で、全日制と同じ時間帯で履修する部を含まない）への進学を希望していました。ということは、全日制高校への進学を希望しながら、定時制や通信制などに進路変更せざるを得なかった生徒が2.8%（2210人）もいたということです。事実、毎年7月の進路状況調査で、定時制と通信制への進学率は上がり続けています。

このように、公立中学校卒業生の進路が多様化していく中、東京都は今年8月、「都立高校におけるチャレンジサポートプラン」案を発表し、「困難を抱える生徒の受入環境の充実」のため、これまでに名前が挙がっていた立川高校（立川市）、小山台高校（品川区）に、桜町高校（世田谷区）、大山高校（板橋区）、北豊島工科高校（板橋区）、蔵前工科高校（台東区）、葛飾商業高校（葛飾区）の5校を加え、計7校の夜間定時制課程を募集停止にすると発表しました。

この提案の最大の問題は、「小規模では、…教育効果が十分に得られない」として、小規模の夜間定時制を募集停止にして「適切な環境の学校で受け入れる」としたことです。夜間定時制の魅力は、不登校経験者、発達障害や学習への困難を抱える生徒、外国につながる生徒など、さまざまな課題を抱えた生徒が、少人数の集団づくりをしながら、ゆっくり学べることです。生徒が通いやすい、身近な場所にあることも重要です。今回の提案は、このような夜間定時制の魅力を見失わせ、子どもたちの学びと育ちの場を奪うことにつながります。

「サポートプラン」は、チャレンジスクールや昼夜間定時制の「規模を拡大し、十分な受入環境を確保する」としてはいますが、これらの学校は応募倍率が高く、希望者全員が合格できるわけではありません。規模も大きく、夜間定時制の教育の代替になるとは考えられません。

また、今回、名前の挙がった高校には商業高校や工科高校も含まれており、これらの学校の代替を見つけることは非常に困難です。

「困難を抱える生徒の受入環境の充実」を図るために必要なのは、夜間定時制の募集停止ではなく、拡充です。東京教育連絡会は、この提案が撤回され、立川、小山台高校を含めた夜間定時制高校が存続することを求めます。同時に、全日制高校への進学率の実績が下がり続ける実態を改善し、希望するすべての子どもの高校進学を保障するため、東京都「高等学校就学計画」の抜本的改善を求めます。

以上の趣旨から、下記の点を要請します。よろしくお願ひいたします。

記

1. 立川、小山台、桜町、大山、北豊島工科、蔵前工科、葛飾商業の各夜間定時制高校を募集停止にせず、存続させること
2. 2025年度東京都「高等学校就学計画」の策定にあたり、計画進学率と公私の受入割合を抜本的に見直し、希望者全員の高校進学を保障できる計画とすること
3. 私立学校への入学金や施設設備費等を直接助成する制度をつくること

7校の夜間定時制の存続を求める10・5緊急集会アピール案

戦後まもなく発足した東京都の夜間定時制高校は現在も、昼間働いている生徒や高校を中退した生徒、夜間中学卒業生、若いときに学ぶ機会を逸した人、外国につながる生徒など、多様な学びのセーフティーネットの役割を果たしています。かつて100校以上あった都立の夜間定時制は1990年代に生徒減少を理由に統廃合を強行され半数以下となり、2016年には、雪谷高校（大田区）、小山台高校（品川区）、江北高校（足立区）、立川高校（立川市）の4校の夜間定時制の閉課程（廃校）が決定されました。毎年1万筆を超える署名を都教委に提出し、夜間定時制の存続を願う都民の声が広がりましたが、すでに雪谷高校と江北高校の定時制は生徒募集が停止され、廃校になりました。

小山台高校と立川高校の定時制の生徒募集は、閉課程（廃校）決定後も毎年行われていましたが、昨年10月、都教委は立川高校定時制の生徒募集停止を予告しました。立川高校定時制は現在およそ140人の生徒が在籍する普通科で最大規模の夜間定時制です。小山台高校定時制は外国につながる生徒を受け入れ、多文化共生教育を先進的に進めています。今年は立川高校定時制の募集停止予告の撤回と小山台高校の生徒募集の継続を求める署名を集め、9月25日までに1万5000筆を超える署名を都教委に提出しました。

ところが8月22日、都教委は「都立高校におけるチャレンジサポートプラン（案）」なるものを発表し、その中で「困難を抱える生徒の受入環境の充実」のためとして、立川高校定時制を2027年度末（2028年3月）で廃校にし、小山台高校のほかに新たに桜町高校（世田谷区）、大山高校（板橋区）、北豊島工科高校（板橋区）、蔵前工科高校（台東区）、葛飾商業高校（葛飾区）の5校の定時制を加えて、2026年に生徒募集を停止し、2028年度末（2029年3月）に廃校にする方針を明らかにしました。いっきょに7校の夜間定時制を廃校にする計画です。

「困難を抱える生徒の受入環境の充実」というならば、実際に困難を抱える生徒が多くいる夜間定時制こそ充実させるべきです。また「勤労青少年の大幅な減少」を廃校理由としていますが、勤労青少年にパート・アルバイトを含めないのは労働法を踏みにじるものです。しかも、在校生や卒業生、地域の住民などへの説明は何もなされていません。この都教委の暴挙に対して、新たに7校の夜間定時制の生徒募集停止計画の撤回を求める緊急署名を集め、6,700筆超の署名を都教委に提出しました。立川高校定時制、小山台高校定時制の署名と合わせると2万2,000筆を超える署名数となりました。

誰でも、何歳でも、少人数で学べる夜間定時制をこれ以上廃校にしてはなりません。小規模化によって学習環境に課題があるという廃校の理由は間違っています。普通科で最大規模の立川高校定時制を廃校にするのですから都教委の廃校の理由は成り立ちません。都教委の杜撰で強引な廃校計画は絶対に認められません。私たちは7校の夜間定時制の生徒募集停止の撤回を求めるとともに、その存続を今後も強く求めていきます。

2024年10月5日

7校の夜間定時制の存続を求める10・5緊急集会参加者一同

お願い

- (1) 廃校方針を撤回する意見書を東京都に提出するよう区議会に陳情、請願を提出してください。
- (2) 都教委になぜ廃校なのか、その理由をきく説明会を開催するよう都教委に要求してください。
- (3) 10月の教育委員会で生徒募集停止の予告が出されたとしても「予告」であって正式決定ではありません。正式決定が予想される来年10月の教育委員会まで、新たな署名運動など廃校反対の運動を続けます。ご協力、ご支援をお願いします。
- (4) 「6校の夜間定時制の存続を求める連絡会」を新たに立ち上げ、新たな署名運動などを推進します。

